

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	15,262,135,574	固定負債	6,555,718,617
有形固定資産	11,949,296,593	地方債	4,878,213,617
事業用資産	7,529,449,927	長期未払金	-
土地	2,886,315,790	退職手当引当金	1,677,505,000
立木竹	176,898,476	損失補償等引当金	-
建物	10,676,369,355	その他	-
建物減価償却累計額	-6,264,093,139	流動負債	637,961,320
工作物	755,804,424	1年内償還予定地方債	559,634,714
工作物減価償却累計額	-701,844,979	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	61,851,707
航空機	-	預り金	16,474,899
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	719,367,993
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	16,509,084,388
インフラ資産	4,325,197,006	余剰分(不足分)	-7,058,516,716
土地	908,768,016		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	22,681,295,100		
工作物減価償却累計額	-19,522,385,987		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	257,519,877		
物品	860,495,811		
物品減価償却累計額	-765,846,151		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	3,312,838,981		
投資及び出資金	2,701,486,200		
有価証券	-		
出資金	2,701,486,200		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	15,927,787		
長期貸付金	-		
基金	595,877,343		
減債基金	14,646,990		
その他	581,230,353		
その他	-		
徴収不能引当金	-452,349		
流動資産	1,382,112,035		
現金預金	127,888,249		
未収金	7,487,620		
短期貸付金	-		
基金	1,246,948,814		
財政調整基金	1,246,948,814		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-212,648		
資産合計	16,644,247,609	純資産合計	9,450,567,672
		負債及び純資産合計	16,644,247,609

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。なお、水道事業及びガス事業は原則として取得原価としています。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。
・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しております。
・無形固定資産
定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。
・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤労手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。
・退職給付引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対して退職手当として支給された額の総額を控除した額がマイナスであるためその絶対額を計上しております。

⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理
一般会計等は税込方式によっておりますが、水道事業及びガス事業は税抜方式によります。

⑧連結会計の対象範囲

一般会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、浄化槽整備事業特別会計、水道事業会計、ガス事業会計、甘楽西部環境衛生施設組合、下仁田南牧医療事務組合、富岡甘楽広域市町村圏振興整備組合、群馬県後期高齢者医療広域連合、群馬県市町村総合事務組合。群馬県市町村会館管理組合、有限会社産業開発しもにた、甘楽郡土地開発公社

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	4,169,427,927
業務費用	2,312,076,941
人件費	1,017,555,401
職員給与費	773,962,631
賞与等引当金繰入額	61,851,707
退職手当引当金繰入額	123,759,000
その他	57,982,063
物件費等	1,243,075,947
物件費	889,056,355
維持補修費	12,621,960
減価償却費	341,397,632
その他	-
その他の業務費用	51,445,593
支払利息	46,014,382
徴収不能引当金繰入額	199,654
その他	5,231,557
移転費用	1,857,350,986
補助金等	1,273,930,074
社会保障給付	291,320,239
他会計への繰出金	287,763,128
その他	4,337,545
経常収益	147,458,812
使用料及び手数料	41,734,502
その他	105,724,310
純経常行政コスト	4,021,969,115
臨時損失	33,361,720
災害復旧事業費	-
資産除売却損	33,361,720
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	181,400
資産売却益	181,400
その他	-
純行政コスト	4,055,149,435

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	9,191,788,114	16,025,559,957	-6,833,771,843	
純行政コスト(△)	-4,055,149,435		-4,055,149,435	
財源	4,313,928,993		4,313,928,993	
税収等	3,605,744,402		3,605,744,402	
国県等補助金	708,184,591		708,184,591	
本年度差額	258,779,558		258,779,558	
固定資産等の変動(内部変動)		483,524,431	-483,524,431	
有形固定資産等の増加		1,034,174,697	-1,034,174,697	
有形固定資産等の減少		-504,616,086	504,616,086	
貸付金・基金等の増加		493,820	-493,820	
貸付金・基金等の減少		-46,528,000	46,528,000	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
その他	-	-		
本年度純資産変動額	258,779,558	483,524,431	-224,744,873	
本年度末純資産残高	9,450,567,672	16,509,084,388	-7,058,516,716	

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,704,456,703
業務費用支出	1,847,105,717
人件費支出	894,181,463
物件費等支出	901,678,315
支払利息支出	46,014,382
その他の支出	5,231,557
移転費用支出	1,857,350,986
補助金等支出	1,273,930,074
社会保障給付支出	291,320,239
他会計への繰出支出	287,763,128
その他の支出	4,337,545
業務収入	4,365,597,515
税収等収入	3,606,713,642
国県等補助金収入	614,164,591
使用料及び手数料収入	41,264,442
その他の収入	103,454,840
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	661,140,812
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,001,745,771
公共施設等整備費支出	822,669,273
基金積立金支出	148,950,012
投資及び出資金支出	28,459,486
貸付金支出	1,667,000
その他の支出	-
投資活動収入	238,874,400
国県等補助金収入	94,020,000
基金取崩収入	127,253,000
貸付金元金回収収入	1,667,000
資産売却収入	15,934,400
その他の収入	-
投資活動収支	-762,871,371
【財務活動収支】	
財務活動支出	551,220,577
地方債償還支出	551,220,577
その他の支出	-
財務活動収入	736,900,000
地方債発行収入	736,900,000
その他の収入	-
財務活動収支	185,679,423
本年度資金収支額	83,948,864
前年度末資金残高	27,464,486
本年度末資金残高	111,413,350
前年度末歳計外現金残高	15,653,098
本年度歳計外現金増減額	821,801
本年度末歳計外現金残高	16,474,899
本年度末現金預金残高	127,888,249

連結貸借対照表(地方公共団体単体)

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	18,215,134,460	固定負債	8,814,667,427
有形固定資産	14,991,609,632	地方債等	6,162,045,591
事業用資産	7,529,449,927	長期未払金	-
土地	2,886,315,790	退職手当引当金	1,677,505,000
立木竹	176,898,476	損失補償等引当金	-
建物	10,676,369,355	その他	975,116,836
建物減価償却累計額	-6,264,093,139	流動負債	799,485,238
工作物	755,804,424	1年内償還予定地方債等	699,363,802
工作物減価償却累計額	-701,844,979	未払金	13,821,715
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	247,644
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	67,803,882
航空機	-	預り金	16,474,899
航空機減価償却累計額	-	その他	1,773,296
その他	-	負債合計	9,614,152,665
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	19,462,083,274
インフラ資産	7,362,164,136	余剰分(不足分)	-9,085,011,025
土地	1,124,420,350	他団体出資等分	-
建物	71,467,713		
建物減価償却累計額	-26,450,384		
工作物	26,288,635,182		
工作物減価償却累計額	-20,846,042,705		
その他	1,723,355,826		
その他減価償却累計額	-1,230,741,723		
建設仮勘定	257,519,877		
物品	881,990,912		
物品減価償却累計額	-781,995,343		
無形固定資産	16,555,881		
ソフトウェア	3,500,000		
その他	13,055,881		
投資その他の資産	3,206,968,947		
投資及び出資金	2,408,398,714		
有価証券	-		
出資金	2,408,398,714		
その他	-		
長期延滞債権	21,482,783		
長期貸付金	-		
基金	778,124,299		
減債基金	14,646,990		
その他	763,477,309		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,036,849		
流動資産	1,776,090,454		
現金預金	502,684,151		
未収金	25,562,834		
短期貸付金	-		
基金	1,246,948,814		
財政調整基金	1,246,948,814		
減債基金	-		
棚卸資産	1,623,294		
その他	55,296		
徴収不能引当金	-783,935		
繰延資産	-	純資産合計	10,377,072,249
資産合計	19,991,224,914	負債及び純資産合計	19,991,224,914

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。なお、水道事業及びガス事業は原則として取得原価としています。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。
・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しております。
・無形固定資産
定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。
・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。
・退職給付引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対して退職手当として支給された額の総額を控除した額がマイナスであるためその絶対額を計上しています。

⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理
一般会計等は税込方式によっておりますが、水道事業及びガス事業は税抜方式によります。

⑧全会計の対象範囲

一般会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、浄化槽整備事業特別会計、水道事業会計、ガス事業会計

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	6,769,663,740
業務費用	2,766,516,048
人件費	1,017,682,067
職員給与費	773,962,631
賞与等引当金繰入額	61,851,707
退職手当引当金繰入額	123,759,000
その他	58,108,729
物件費等	1,641,026,329
物件費	1,110,892,789
維持補修費	13,032,360
減価償却費	517,101,180
その他	-
その他の業務費用	107,807,652
支払利息	70,408,787
徴収不能引当金繰入額	807,064
その他	36,591,801
移転費用	4,003,147,692
補助金等	3,707,489,908
社会保障給付	291,320,239
その他	4,337,545
経常収益	504,457,695
使用料及び手数料	387,162,176
その他	117,295,519
純経常行政コスト	6,265,206,045
臨時損失	33,361,720
災害復旧事業費	-
資産除売却損	33,361,720
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	181,400
資産売却益	181,400
その他	-
純行政コスト	6,728,119,365

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	10,037,451,257	19,081,023,439	-9,043,572,182	8,814,667,427
純行政コスト(△)	-6,298,386,365		-6,298,386,365	-
財源	6,638,007,357		6,638,007,357	-
税収等	5,080,257,171		5,080,257,171	1,677,505,000
国県等補助金	1,557,750,186		1,557,750,186	-
本年度差額	339,620,992		339,620,992	-
固定資産等の変動(内部変動)		381,059,835	-381,059,835	
有形固定資産等の増加		1,127,437,738	-1,127,437,738	
有形固定資産等の減少		-700,343,723	700,343,723	
貸付金・基金等の増加		493,820	-493,820	
貸付金・基金等の減少		-46,528,000	46,528,000	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	9,614,152,665
その他			-	
本年度純資産変動額	339,620,992	381,059,835	-41,438,843	-
本年度末純資産残高	10,377,072,249	19,462,083,274	-9,085,011,025	-9,085,011,025

①純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

- ・固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ・余剰分(不足分)
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,131,492,123
業務費用支出	2,128,344,431
人件費支出	894,550,131
物件費等支出	1,124,800,915
支払利息支出	70,408,787
その他の支出	38,584,598
移転費用支出	4,003,147,692
補助金等支出	3,707,489,908
社会保障給付支出	291,320,239
その他の支出	4,337,545
業務収入	6,966,573,934
税金等収入	5,018,886,547
国県等補助金収入	1,445,106,186
使用料及び手数料収入	387,555,152
その他の収入	115,026,049
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	835,081,811
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,093,775,601
公共施設等整備費支出	916,357,553
基金積立金支出	175,751,048
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,667,000
その他の支出	-
投資活動収入	311,374,922
国県等補助金収入	148,657,298
基金取崩収入	145,116,224
貸付金元金回収収入	1,667,000
資産売却収入	15,934,400
その他の収入	-
投資活動収支	-782,400,679
【財務活動収支】	
財務活動支出	690,957,296
地方債等償還支出	690,957,296
その他の支出	-
財務活動収入	783,500,000
地方債等発行収入	783,500,000
その他の収入	-
財務活動収支	92,542,704
本年度資金収支額	145,223,836
前年度末資金残高	340,985,416
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	486,209,252
前年度末歳計外現金残高	15,653,098
本年度歳計外現金増減額	821,801
本年度末歳計外現金残高	16,474,899
本年度末現金預金残高	502,684,151

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	21,344,975,322	固定負債	10,754,250,391
有形固定資産	20,317,716,927	地方債等	7,335,238,058
事業用資産	10,025,277,119	長期未払金	2,397,727
土地	3,157,456,457	退職手当引当金	2,039,973,279
立木竹	176,898,476	損失補償等引当金	-
建物	13,526,814,701	その他	1,376,641,327
建物減価償却累計額	-6,893,616,859	流動負債	1,055,903,813
工作物	761,270,423	1年内償還予定地方債等	828,748,777
工作物減価償却累計額	-707,085,567	未払金	63,092,650
船舶	-	未払費用	2,237,886
船舶減価償却累計額	-	前受金	4,942,363
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	132,808,255
航空機	-	預り金	22,029,731
航空機減価償却累計額	-	その他	2,044,151
その他	10,459,331	負債合計	11,810,154,204
その他減価償却累計額	-6,919,843	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	22,624,852,850
インフラ資産	10,038,806,335	余剰分(不足分)	-10,715,991,221
土地	1,309,999,858	他団体出資等分	-
建物	2,359,430,239		
建物減価償却累計額	-1,133,060,536		
工作物	28,074,558,657		
工作物減価償却累計額	-21,322,255,863		
その他	1,723,355,826		
その他減価償却累計額	-1,230,741,723		
建設仮勘定	257,519,877		
物品	1,682,816,578		
物品減価償却累計額	-1,429,183,105		
無形固定資産	16,557,508		
ソフトウェア	3,500,000		
その他	13,057,508		
投資その他の資産	1,010,700,887		
投資及び出資金	40,210,014		
有価証券	-		
出資金	40,202,714		
その他	7,300		
長期延滞債権	21,482,783		
長期貸付金	951,206		
基金	928,410,653		
減債基金	14,646,990		
その他	913,763,663		
その他	20,683,080		
徴収不能引当金	-1,036,849		
流動資産	2,374,040,511		
現金預金	773,124,318		
未収金	202,903,727		
短期貸付金	-		
基金	1,279,877,528		
財政調整基金	1,279,877,528		
減債基金	-		
棚卸資産	119,692,580		
その他	312,457		
徴収不能引当金	-1,870,099		
繰延資産	-	純資産合計	11,907,611,629
資産合計	23,719,015,833	負債及び純資産合計	23,719,015,833

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。なお、水道事業及びガス事業は原則として取得原価としています。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。
・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しております。
・無形固定資産
定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。
・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。
・退職給付引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対して退職手当として支給された額の総額を控除した額がマイナスであるためその絶対額を計上しています。

⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理
一般会計等は税込方式によっておりますが、水道事業及びガス事業は税抜方式によります。

⑧連結会計の対象範囲

一般会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、浄化槽整備事業特別会計、水道事業会計、ガス事業会計、甘楽西部環境衛生施設組合、下仁田南牧医療事務組合、富岡甘楽広域市町村圏振興整備組合、群馬県後期高齢者医療広域連合、群馬県市町村総合事務組合。群馬県市町村会館管理組合、有限会社産業開発しもにた、甘楽郡土地開発公社

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	9,602,809,125
業務費用	4,734,097,745
人件費	2,227,416,774
職員給与費	1,962,675,452
賞与等引当金繰入額	78,829,424
退職手当引当金繰入額	124,062,124
その他	61,849,774
物件費等	2,175,512,236
物件費	1,399,975,174
維持補修費	16,176,677
減価償却費	734,529,176
その他	24,831,209
その他の業務費用	331,168,735
支払利息	89,251,885
徴収不能引当金繰入額	807,064
その他	241,109,786
移転費用	4,868,711,380
補助金等	4,567,133,702
社会保障給付	293,342,038
その他	8,235,640
経常収益	1,616,909,308
使用料及び手数料	1,426,713,170
その他	190,196,138
純経常行政コスト	7,985,899,817
臨時損失	133,256,980
災害復旧事業費	-
資産除売却損	33,475,720
損失補償等引当金繰入額	-
その他	99,781,260
臨時利益	4,888,303
資産売却益	2,572,469
その他	2,315,834
純行政コスト	8,114,268,494

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	11,849,649,850	22,367,791,565	-10,516,891,715	-
純行政コスト(△)	-8,114,268,494		-8,114,268,494	-
財源	8,149,675,309		8,149,675,309	-
税金等	5,786,664,354		5,786,664,354	-
国県等補助金	2,363,010,955		2,363,010,955	-
本年度差額	35,406,815		35,406,815	-
固定資産等の変動(内部変動)		256,562,357	-256,562,357	
有形固定資産等の増加		1,194,085,575	-1,194,085,575	
有形固定資産等の減少		-802,197,219	802,197,219	
貸付金・基金等の増加		24,680,761	-24,680,761	
貸付金・基金等の減少		-160,006,760	160,006,760	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	-98,997	498,928	-597,925	-
その他	22,653,961	-	22,653,961	-
本年度純資産変動額	57,961,779	257,061,285	-199,099,506	-
本年度末純資産残高	11,907,611,629	22,624,852,850	-10,715,991,221	-

①純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

- ・固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ・余剰分(不足分)
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,646,551,019
業務費用支出	3,777,839,639
人件費支出	2,005,158,394
物件費等支出	1,438,664,136
支払利息支出	89,291,708
その他の支出	244,725,401
移転費用支出	4,868,711,380
補助金等支出	4,567,133,702
社会保障給付支出	293,342,038
その他の支出	8,235,640
業務収入	9,579,160,640
税金等収入	5,701,406,891
国県等補助金収入	2,250,366,955
使用料及び手数料収入	1,436,948,892
その他の収入	190,437,902
臨時支出	97,481,260
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	97,481,260
臨時収入	-
業務活動収支	835,128,361
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,193,118,557
公共施設等整備費支出	984,882,504
基金積立金支出	200,940,447
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	5,495,606
その他の支出	1,800,000
投資活動収入	326,586,329
国県等補助金収入	148,657,298
基金取崩収入	156,278,666
貸付金元金回収収入	2,774,446
資産売却収入	18,875,919
その他の収入	-
投資活動収支	-866,532,228
【財務活動収支】	
財務活動支出	828,123,992
地方債等償還支出	827,808,561
その他の支出	315,431
財務活動収入	840,363,377
地方債等発行収入	840,363,377
その他の収入	-
財務活動収支	12,239,385
本年度資金収支額	-19,164,482
前年度末資金残高	775,786,406
比例連結割合変更に伴う差額	22,000
本年度末資金残高	756,643,924
前年度末歳計外現金残高	15,653,098
本年度歳計外現金増減額	827,296
本年度末歳計外現金残高	16,480,394
本年度末現金預金残高	773,124,318